2013 年 8 月 6 日

関 係 各 位

野村アセットマネジメント株式会社

野村アセットマネジメント、第 2 回「NISA に関する意識調査」結果を発表

～認知率は 4 割に上昇、利用意向も 15%に拡大～

野村アセットマネジメント株式会社（CEO 兼執行役会長兼社長:岩崎俊博）は、2014 年 1 月から始まる少額投資非課税制度（NISA）に関する認知や利用意向などについて、約 4 万人を対象に 7 月に実施した調査結果を公表した。

本調査は、3 月に実施した「日本版 ISA に関する意識調査」に引き続き行ったもので、投資家の意識変化を調査・分析している。

主な調査結果は以下のとおりである。

NISA に対する認知

少額投資非課税制度（NISA）に関する認知率は、3 月調査の 22%から 40%に拡大。

制度理解

売却後に非課税枠が再利用できない点や損益通算できない点については理解が不十分。

利用意向

利用意向者は 15%（3 月調査 9%）。検討者は 25%（3 月調査 32%）。
非意向者は 60%（3 月調査 59%）。

NISA 口座開設時期

2013 年中に NISA 口座を開設する割合は 73%（3 月調査 56%）。2014 年末までに NISA 口座を開設する割合を合わせた初年度利用をみると 81%（3 月調査 65%）。

投資商品

投資信託のみとする割合は 5 割弱、株式投資のみとする割合は 3 割程度。投資信託と株式を合わせるとの割合は 2 割強となり、投資信託を活用する割合は合計で 7 割程度。

投資額

投資意向額は、初年度 78 万円、5 年分累計は 352 万円。

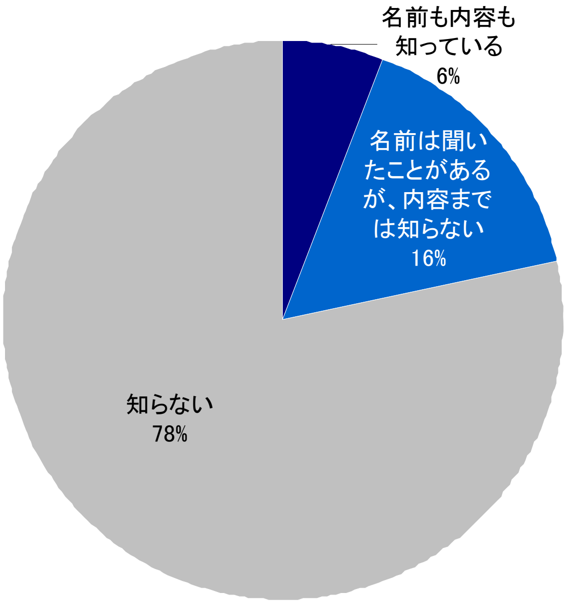
【調査結果】

NISA に対する認知

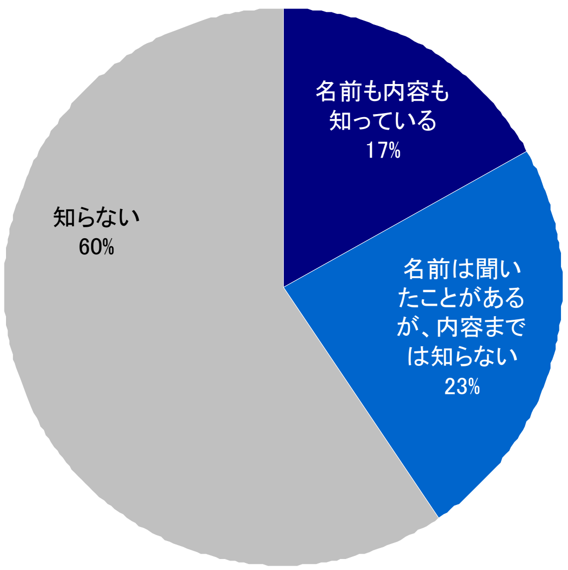
少額投資非課税制度（NISA）に関する認知状況をみると、「知っている」と答えた割合は 3 月調査の 2 割程度から 7 月はおよそ 4 割まで増加した。そのうち、「名前も内容も知っている」と答えた割合は 6%から 17%に拡大しており、4 ヵ月間で急速に認知が広がった。

Q）あなたは、少額投資非課税制度（日本版 ISA/NISA）について、ご存知ですか。
（事前調査　n=31,945）
（なお、3 月調査で対象となった追跡サンプルを除いた新規サンプルを対象としている）

【3 月調査】



【7 月調査】

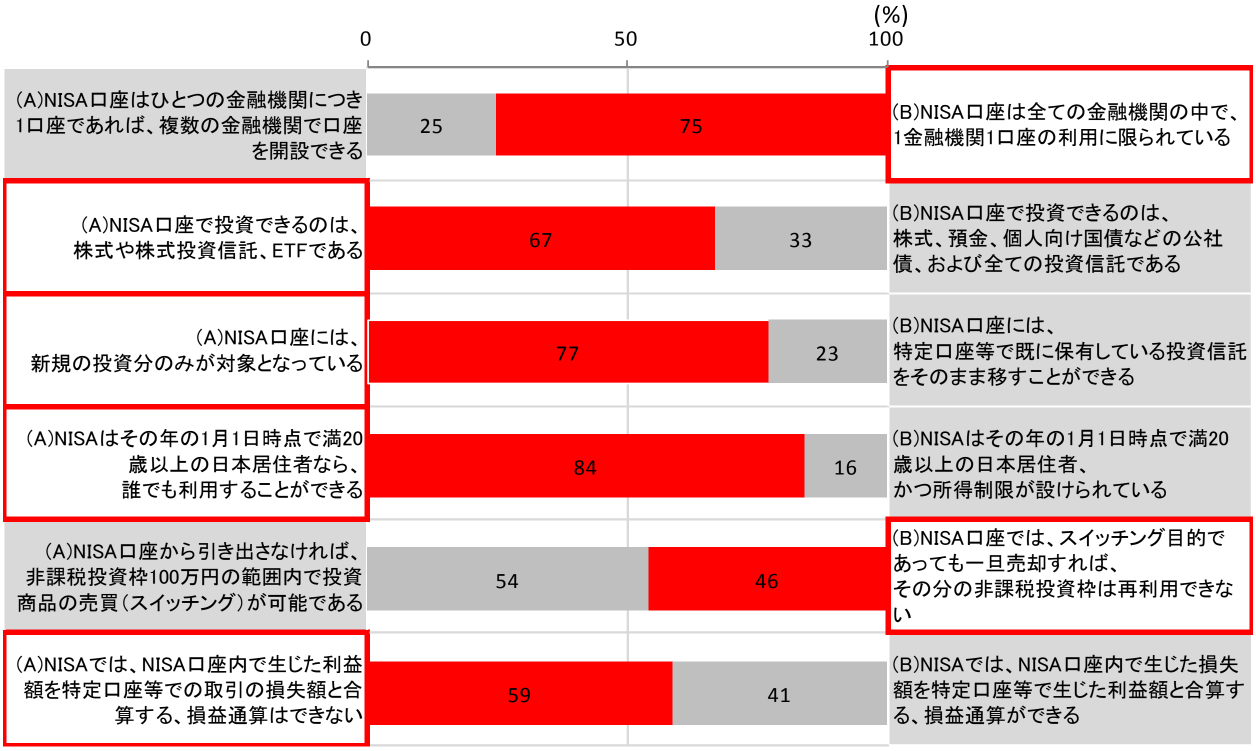


制度理解

NISAに対する理解度をみると、「ひとり１口座（１金融機関）」については、概ね理解が得られているものの、25%は理解が不足している。売却により、「投資枠が再利用できない」ことについては半数以上が、「損益通算ができない」ことについては４割が理解不足となった。

Q）2014 年から始まる少額投資非課税制度（NISA（ニーサ）/日本版 ISA）は、2013 年１月に政府によって正式に決定した制度です。制度の概要を読んで、以下の A と B の選択肢の中から、正しいと思うものを選んでください。（本調査 n=2,045）

【NISA に関する理解】



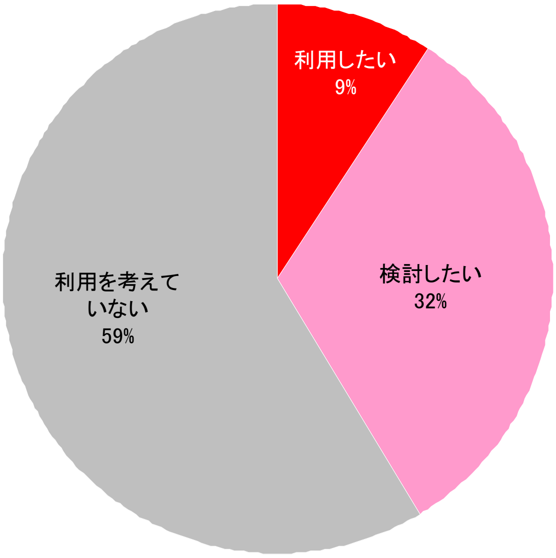
※グラフは各項目の色（赤色・灰色）別の回答率である。なお、赤色が正解項目である。

利用意向

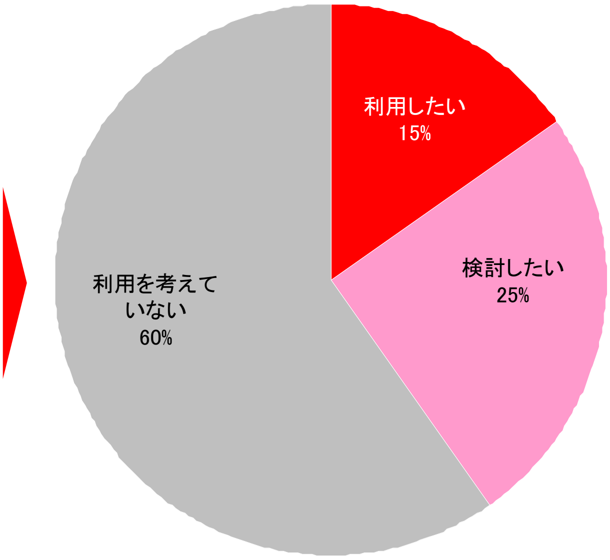
NISA に対する利用意向をみると､｢利用したい｣との回答は､3 月の 9%から 7 月は 15%にまで増加した。ただし､｢利用を考えていない｣との割合に変化はなく､全体として｢利用したい｣｢検討したい｣を合わせた割合は 4 割で変わっていない。

Q）2014 あなたは､少額投資非課税制度（日本版 ISA/NISA）が始まったら､利用したいですか。
（事前調査　n=37,528）

【3 月調査】



【7 月調査】



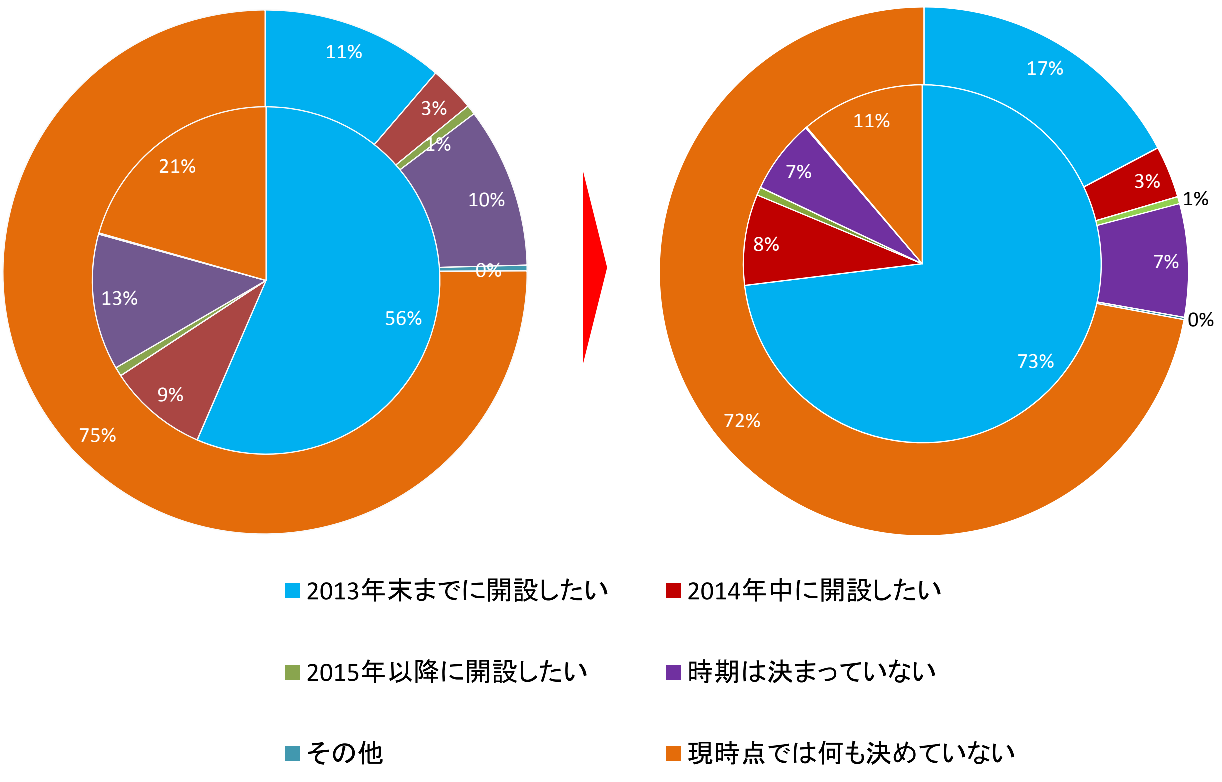
NISA 口座開設時期

NISA 口座開設時期について、利用意向者では、2013 年中に口座開設する割合が 3 月の 56%から 73%へと増加した。また、2014 年末までに口座開設する割合を合わせた初年度利用をみると、3 月の 65%から 81%へ増加となった。

Q）2014 年 1 月から始まる少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）/日本版 ISA」を利用する際、非課税口座を開設する時期について、どのように考えられていますか。現時点では非課税口座を開設するかわからない方、開設する意向がない方も、開設することを想定してお考えください。
（事前調査 n=37,528）

【3 月調査】　　　　【7 月調査】

外円：全体、内円：NISA 利用意向者　　　　外円：全体、内円：NISA 利用意向者

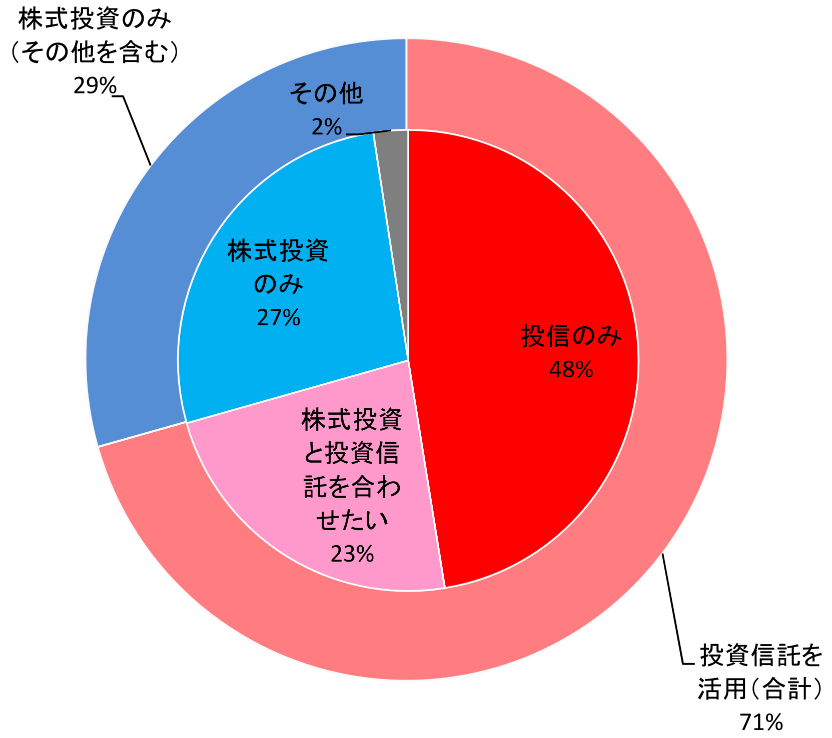


投資商品

NISA 口座における投資商品をみると、投資信託のみとする回答は 5 割弱、投資信託と株式を組み合わせると回答は 2 割強で、投資信託を活用する割合が合計で 7 割、株式投資のみとする回答は 3 割弱であった。

Q）少額投資非課税制度（NISA（ニーサ）/日本版 ISA）について、NISA 口座で投資信託や株式を保有する場合、上限 100 万円の投資元本について、どのような組み合わせで保有したいと思いますか。最もあてはまるものをお選びください。
※現時点では非課税口座を開設するかわからない方、開設する意向がない方も、開設することを想定してお考えください。（本調査 n=2,045）

【NISA 口座における投資商品の組み合わせ】

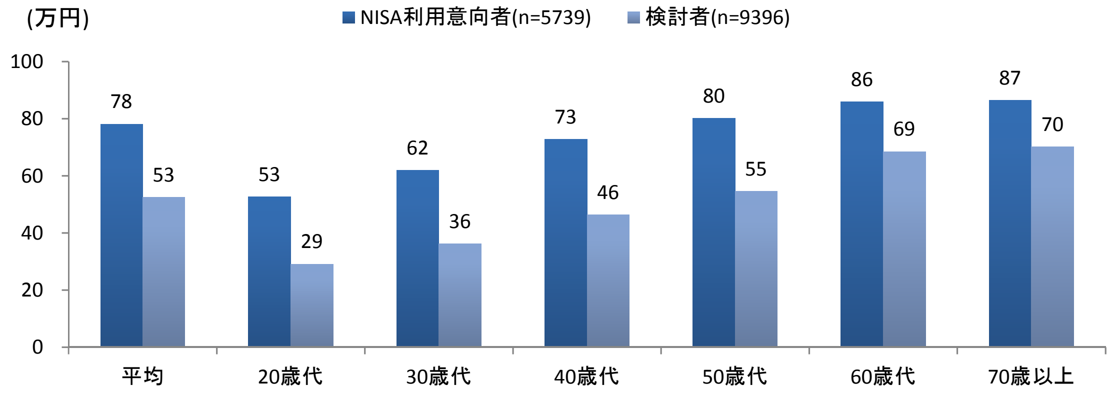


投資額

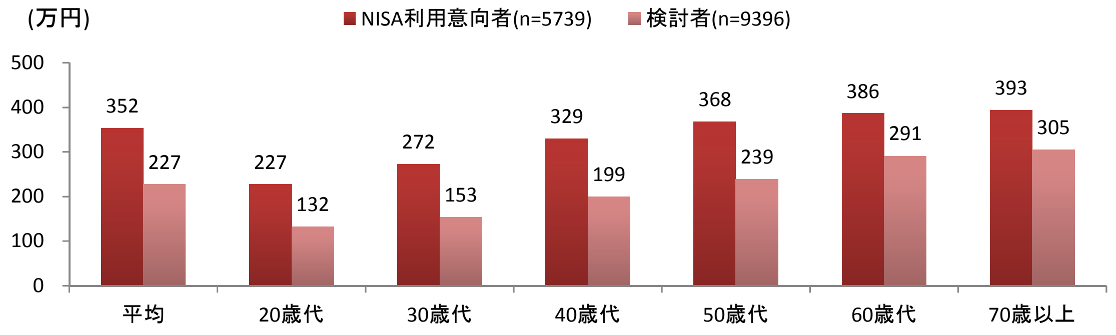
投資額をみると、利用意向者（平均）では、初年度 78 万円（非課税枠の約 80%）、5 年間累計で 352 万円（非課税枠の約 70%）の投資を予定している。20 歳代が 53 万円、70 歳代が 87 万円というように、投資額は初年度、累計投資額ともに、世代が上がるほど上昇する。

Q）少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」について、投資意向額をお知らせください。なお、投資額の上限は、年間 100 万円とし、その 5 年分である 500 万円までとなっています。
※検討している方や利用意向のない方でも、仮に制度を利用するとした場合について、お知らせください。（本調査 n=37,528）

【初年度（2014 年）投資額】



【5 年累計投資額】



【調査概要】

■調査目的

少額投資非課税制度（NISA）や投資信託について、事前調査では幅広い層での認知や利用意向等を、本調査では投資信託の保有者や保有意向者等を対象により詳細な調査を実施することにより、NISA 及び投資信託に関する投資家の意識を把握すること。

■調査対象

事前調査（37,528 サンプル）：20 歳以上の男女（調査会社マクロミルに登録しているモニター）から 4 万サンプルを対象に調査を実施。そのうち 37,528 サンプルを抽出し、NISA に関する認知や利用意向、保有金融資産額や投資信託を含む金融資産の保有状況などを調査。なおサンプルについて、平成 22 年度国勢調査の性別年代別構成比に合わせ、ウエイトバックというサンプル数補正をおこなった上で集計処理を行っている。

本調査 （2,045 サンプル）：投資信託を「現在保有している方」及び、「現在保有していないが保有意向がある方」「現在保有していないし、保有意向もない方」を抽出し、世代別（20 歳代～70 歳代）及び男女別に事前調査でみられた出現率を参考にサンプル数を補正し（ウエイトバック）、2,045 サンプルを集計。

【事前調査サンプル数】	20歳代			30歳代			40歳代			50歳代			60歳代			70歳以上			合計		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
合計	2,457	2,379	4,836	3,285	3,191	6,476	3,034	2,987	6,021	2,931	2,967	5,898	3,212	3,418	6,630	3,113	4,554	7,667	18,032	19,496	37,528

注）事前調査では、3月調査に回答している5583サンプルが含まれている。なお、認知率についは、3月調査に回答したモニタを除いている。

【本調査サンプル数】	20歳代			30歳代			40歳代			50歳代			60歳代			70歳以上			合計		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
投資信託現保有者	31	19	50	52	26	77	48	33	80	49	40	89	63	49	112	44	40	84	288	206	493
非保有者（興味関心層）	34	14	48	57	43	100	49	27	76	27	30	57	30	20	50	12	3	16	209	138	347
非保有者（無関心層）	80	107	188	85	120	206	83	117	200	98	105	203	97	134	230	68	110	178	511	693	1,205
合計	145	141	286	194	189	383	179	177	356	173	176	349	190	202	392	125	153	278	1,008	1,037	2,045

注）本調査では、性年代別に60サンプルを均等に割り付け、そのうえで、事前調査における性年代別の投信保有別の出現率に合わせてウエイトバックによる補正を行っている。
従って、各セル（投信保有別性年代別）における誤差率は、統計上一致している。

■調査地域

全国（インターネット調査）

■調査時期

2013 年 7 月 1 日（月）～7 月 10 日（水）

■サンプル数

事前調査：37,528 サンプル　本調査：2,045 サンプル

■調査実施機関

株式会社マクロミル

以 上